

特別勘定運用部
2023年1月16日

先週のポイント

米国株式市場は、米・インフレ指標(消費者物価指数)の減速観測からFRBの利上げペースが鈍化するとの見方を背景に上昇。国内においては、一部報道をきっかけに日銀の金融政策修正への思惑が高まり、国内長期金利は一時0.545%に達し、日銀が12月に引き上げた長期金利の許容幅の上限を上回った。為替市場においても一時1ドル=128円台まで円高・ドル安が進行し、日本株上昇の重しとなった。

	2022年3月末	12月31日	1月6日	1月13日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 12月31日比	(前週末～) 1月6日比
日経平均株価(円)	27,821	26,094	25,973	26,119	-6.1%	0.1%	0.6%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,891	1,875	1,903	-2.2%	0.6%	1.5%
NYダウ(ドル)	34,678	33,147	33,630	34,302	-1.1%	3.5%	2.0%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,839	3,895	3,999	-11.7%	4.2%	2.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	10,466	10,569	11,079	-22.1%	5.9%	4.8%
ユーロストックス(ポイント)	434	409	432	444	2.3%	8.5%	2.9%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,089	3,157	3,195	-1.7%	3.4%	1.2%
円/ドル(円)	121.70	131.12	132.08	127.87	5.1%	-2.5%	-3.2%
円/ユーロ(円)	134.67	140.41	140.58	138.51	2.9%	-1.4%	-1.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0709	1.0644	1.0832	-2.1%	1.2%	1.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	80.26	73.77	79.86	-20.4%	-0.5%	8.3%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.42	0.51	0.51	0.29	0.09	0.01
米国10年国債(%)	2.34	3.87	3.56	3.50	1.17	-0.37	-0.05
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.57	2.21	2.17	1.62	-0.40	-0.04
イタリア10年国債(%)	2.04	4.72	4.23	4.01	1.97	-0.70	-0.21
スペイン10年国債(%)	1.44	3.66	3.27	3.17	1.73	-0.50	-0.10
フランス10年国債(%)	0.98	3.12	2.72	2.63	1.65	-0.48	-0.09

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

週前半は米国のインフレ減速期待から米株が上昇したことが好感され、大きく上昇。週後半は、日銀の金融政策修正への思惑やFRBの利上げペース鈍化が強く警戒され、一時1ドル=128円台まで円高・ドル安が進んだことが嫌気され、上昇幅を縮めた。日経平均は週間で146円の上昇となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉄鋼	8.7%
	2 銀行業	7.8%
	3 非鉄金属	4.1%
	4 鉱業	3.9%
	5 電気機器	3.8%
(下位)	1 水産・農林業	-1.8%
	2 その他製品	-1.3%
	3 電気・ガス業	-1.2%
	4 サービス業	-1.0%
	5 陸運業	-1.0%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

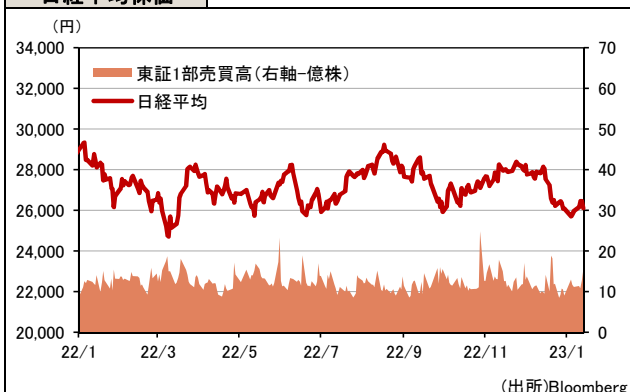
(米国)米国のインフレ減速観測やFRB高官の利上げペース減速を示唆する発言等を背景に、ハイテク株を中心に市場心理の改善につながったこと等から、上昇。
(中国)インフレ減速期待を受けた米国株の上昇や、中国各地での新型コロナウイルスのピークアウト観測などが好感され、上昇。

S&P500業種別騰落率

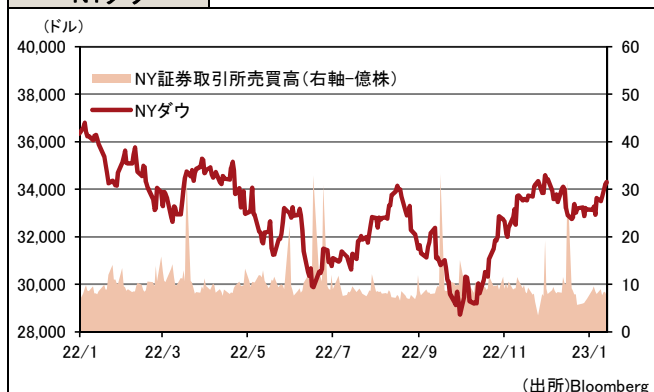
(上位)	1 一般消費財・サービス	5.8%
	2 情報技術	4.6%
	3 不動産	4.4%
	4 素材	4.3%
	5 コミュニケーションサービス	4.1%
(下位)	1 生活必需品	-1.5%
	2 ヘルスケア	-0.2%
	3 公益事業	0.5%
	4 資本財・サービス	1.5%
	5 金融	2.0%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



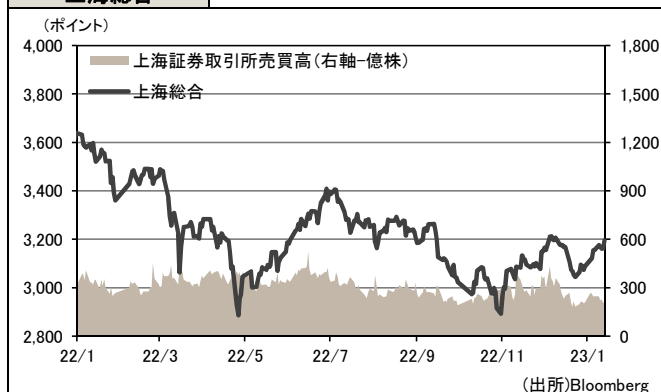
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

翌週に日銀の金融政策決定会合を控え、更なる政策修正への思惑から国内金利は上昇基調が継続し、10年国債利回りは一時0.545%と、12月に日銀が引き上げた長期金利の許容幅の上限である0.5%を上回った。

米国金利 金利低下

週初は、FRBのボウマン理事がさらなる利上げが必要と述べたことを受けて、米10年債利回りは3.6%台まで上昇したが、その後発表された米CPIが市場予想通り鈍化したため、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まり、一時3.4%台まで低下した。

為替 円高ドル安

週前半は米CPIの発表を控え132円を挟むレンジで推移。週半ば以降は米CPIの結果がFRBの利上げペース減速観測を高めたことや日銀の金融政策修正の思惑から円高ドル安が進行、一時127円台半ばをつける局面もあった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
1/12	日	11月 貿易収支(十億円)	-1620.0	-1537.8	○
	日	12月 景気ウォッチャー調査(現状)	47.7	47.9	○
	日	12月 景気ウォッチャー調査(先行き)	45.0	47.0	○
	米	12月 消費者物価指数(前月比)	-0.1%	-0.1%	-
	米	新規失業保険申請件数(千人)	215	205	○
1/13	中	12月 貿易収支(十億ドル)	76.90	78.01	○
	米	1月 ミシガン大学消費者信頼感指数	60.7	64.6	○

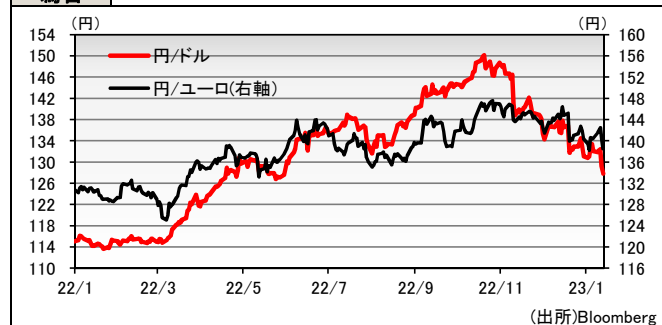
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

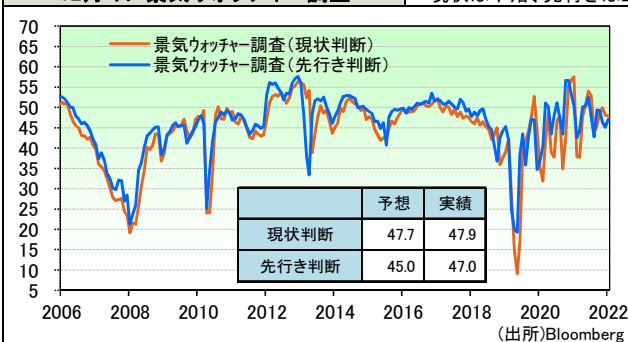


為替



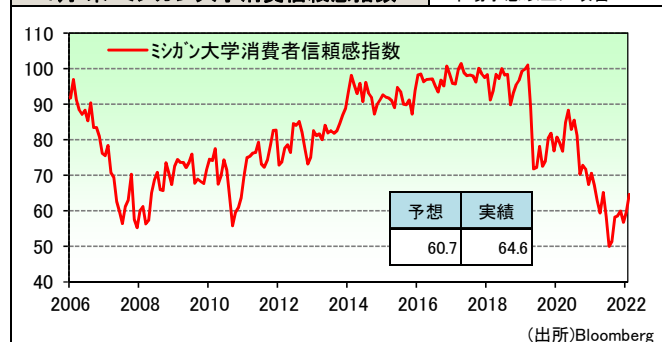
12月 日・景気ウォッチャー調査

～現状は下落、先行きは上昇



1月 米・ミシガン大学消費者信頼感指数

～市場予想以上に改善

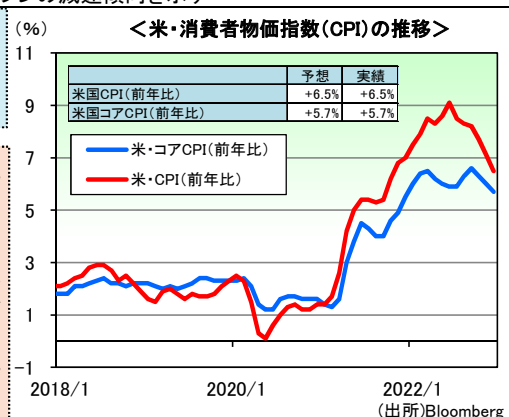


12月・米・消費者物価指数(CPI)

～総合、コア指数共にインフレの減速傾向を示す

米労働省が12日発表した12月の米・消費者物価指数(CPI)は、市場予想通り前年比6.5%の伸び率となり、6カ月連続で減速した。変動の大きいエネルギーと食品を除いたコア指数も前年比5.7%の伸び率となり、3カ月連続で減速し、金融政策の引き締め効果がタイムラグを伴い作用し、インフレが持続的に減速する市場の見方をサポートする結果となった。

今回の12月・米CPIのインフレの減速観測は事前に市場に織り込まれており、9月のCPIショックや11月の逆CPIショック時とは異なり、市場へ大きなインパクトを与えることはなかった。
6日発表の12月・米雇用統計において、平均時給の伸びが市場予想を下回り、賃金インフレへの警戒が和らいだことを背景に、11日、ボストン連銀のコリンズ総裁は2月FOMCにおける利上げ幅が「0.25%に傾いている」と発言、フィラデルフィア連銀のハーカー総裁も12日に「今後は0.25%の利上げが適切だろう」と発言した。今回のCPIの結果を受けて市場に利上げペース減速観測が広がる一方、FRBは市場の楽観観測に起因する金融市場の弛緩がインフレ抑制を阻害するとの懸念から、それを牽制するタカ派的なコミュニケーションを図ると見込まれる。2月FOMCのブラックアウト期間直前の今週、FRB高官の発言が注目される。



今後の見通し

FRBの利上げペースを巡る思惑が市場を左右し、株式等のリスク性資産は方向感を探る展開を見込む

・今週は、米・12月生産者物価指数(PPI)、米・12月小売売上高、大手銀行等の決算発表等が予定されており、経済指標の結果やブラックアウト期間前のFRB高官の発言を受けて、市場の利上げペース観測に変化が生じるかに注目が集まる。
・国内では、17～18日の日銀の金融政策決定会合に注目が集まる。先週は、一部報道で日銀の金融政策修正への思惑が浮上し、長期金利は日銀が長期金利の許容変動幅の上限とする0.5%を上回った。日銀は金利上昇を抑えるために13日までの2日間で約10兆円の国債買い入れを実施し、16日に臨時の国債買い入れオペを実施することを予告している。政策修正への思惑が高まる局面における急速な円高・ドル安や、政策据え置き時における円売りの動きなど、円相場の急変動には注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど					予測値
日付	国	イベント			
1/17	中	12月 鉱工業生産(前年比)			0.1%
	中	12月 小売売上高(前年比)			-9%
	中	10-12月期 GDP(前年比)			1.6%
	独	1月 ZEW景気期待指数			-15
	日	日銀 金融政策決定会合(～18日)			-
1/18	日	11月 機械受注(船電除民需、前月比)			-1.2%
	米	12月 鉱工業生産(前月比)			-0.1%
	米	12月 小売売上高(前月比)			-0.9%
	日	日銀 金融政策決定会合結果 黒田総裁記者会見			-
	日	日銀 展望レポート公表			-
	米	米地区連銀経済報告(ページブック)			-
1/19	米	12月 住宅着工件数(千戸)			1357
	欧	ECB理事会議事要旨(12/15開催分)			-
1/20	日	12月 消費者物価指数(前年比)			4%
	米	12月 中古住宅販売件数(百万件)			3.95

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)